



生理の貧困 (Period Poverty) とは

生理のための衛生用品や教育、衛生施設、そして廃棄方法に対して十分にアクセスできない状態のこと。世界で5億人以上の女性が陥っているとされる。

生理の貧困が起こる原因・背景



1. 恥ずかしいものだと思っている



2. 収入が少ない



3. 相談しづらい

生理の貧困が招く問題



1. 不適切な対処による身体的な症状

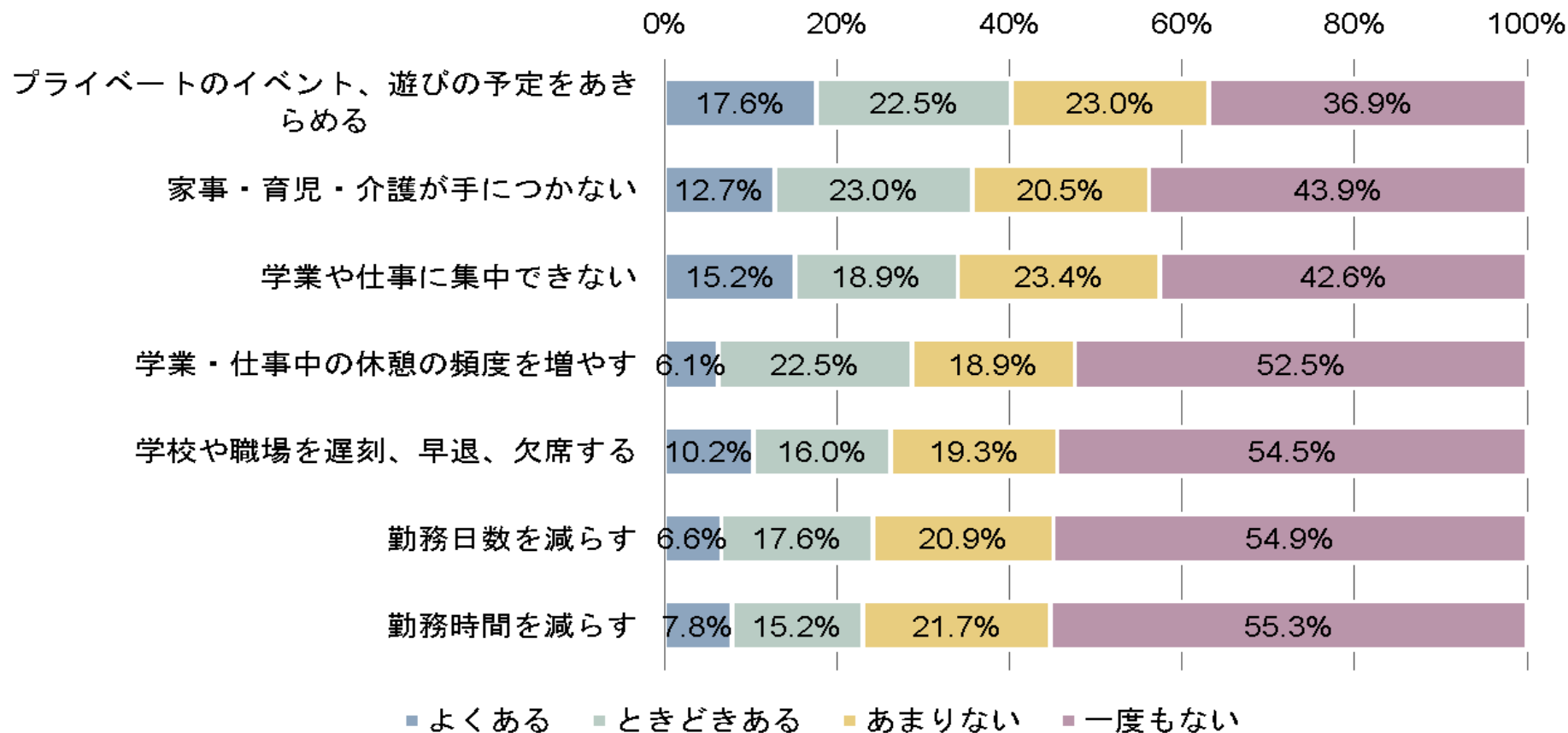


2. 女性の機会損失

 日本で年間
6828億円
社会の損失



2. 女性の機会損失



『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査
厚生労働省(令和4年2月3～6日調査)



生理の貧困 (Period Poverty) とは

生理のための衛生用品や教育、衛生施設、そして廃棄方法に対して十分にアクセスできない状態のこと。世界で5億人以上の女性が陥っているとされる。

生理の貧困が起こる原因・背景



1. 恥ずかしいものだと思っている



2. 収入が少ない



3. 相談しづらい



生理の貧困が招く問題



1. 不適切な対処による身体的な症状



2. 女性の機会損失



日本で年間
6828億円

3. 社会の損失



3. 社会の損失

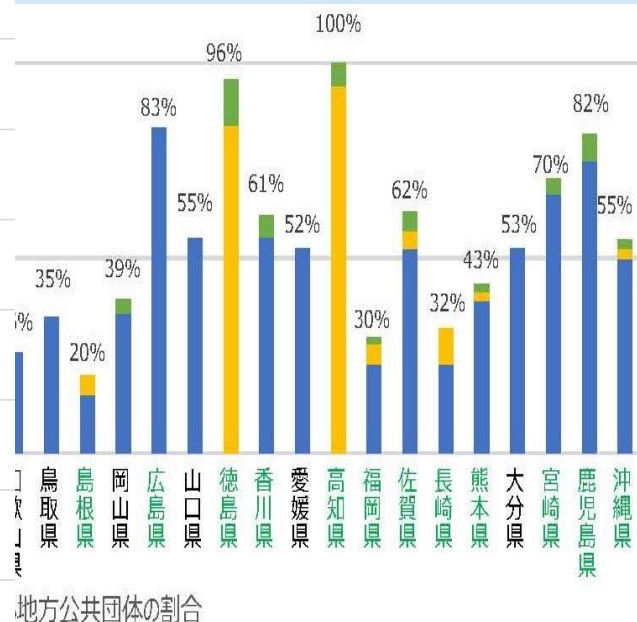
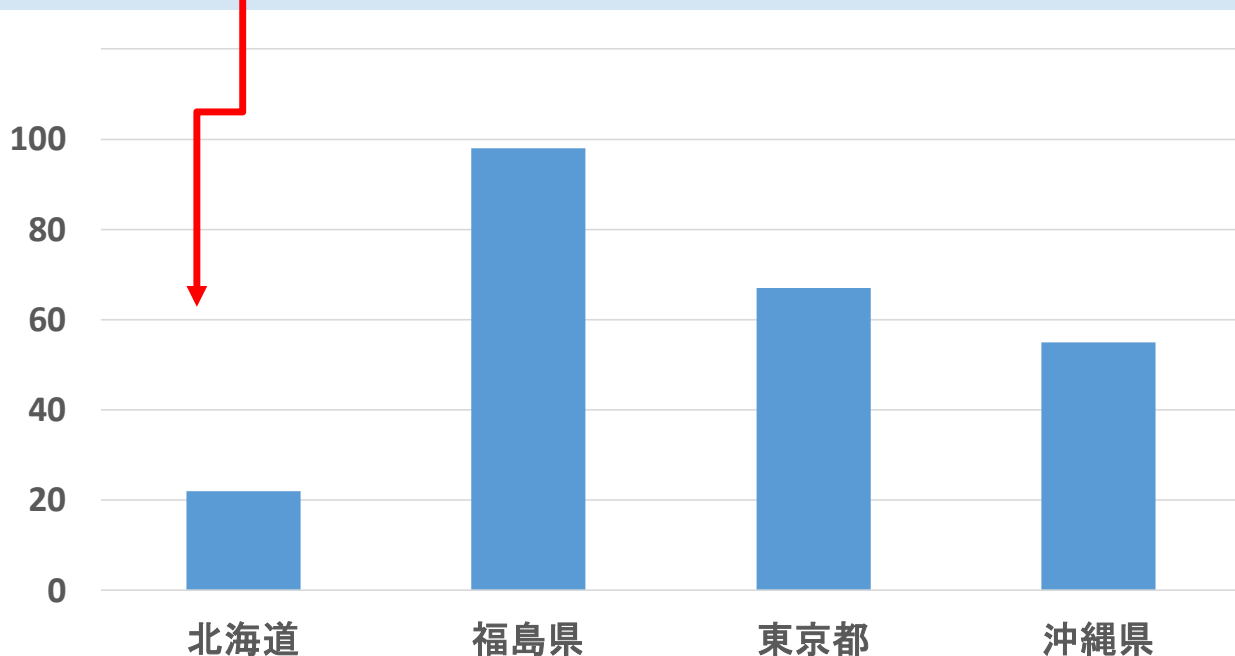
日本で年間
6828億円

(朝日新聞デジタル2023.1.13)



生理の貧困に対する各自治体の取り組み

北海道の実施率は22% 全国と比較して少ない
2500地区内では更に少ない





地方公共団体（市区町村）	実施期間	提供場所	提供内容、提供方法	総提供数
北海道	令和5年4月1日～	道立学校の女子トイレ	女子トイレの共用部又は個室に生理用品を配置	道立学校の実情に応じる
帯広市	令和5年4月1日～令和6年3月31日	市内小学校(25校)、中学校(13校)、義務教育学校(1校)、高等学校(1校)のトイレ	トイレ等に配置し、個別に使用する	600セット
音更町	令和3年8月20日～令和6年3月31日	町内小中学校の保健室	保健室で養護教諭が生理用品1セットを手交付	昼用ナプキン5,720枚、夜用ナプキン2,340枚
上士幌町	通年	生涯学習センターわかかのトイレ	昼用ナプキン5枚	822枚
上士幌町	通年	図書館のトイレ	昼用ナプキン5枚	822枚
鹿追町	令和5年4月～(終了日定めなし)	鹿追町内小中高学校児童生徒用(女性用)トイレ	児童生徒(女性用)トイレ内にて生理用品を設置	必要数



地方公共団体（市区町村）	実施期間	提供場所	提供内容、提供方法	総提供数
清水町	令和5年4月10日～令和6年3月31日	各小中学校（4校）のトイレ	各学校の女子トイレに設置し、養護教諭が定期的に確認、なくなりしだい補充	・町予算 生理用ナプキン 40個・寄附者 生理用ナプキン 600個
芽室町	令和5年4月1日～令和6年3月31日	町内小中学校（7校）の女子トイレ	提供内容：生理用ナプキン提供 方法：トイレに配置	未定
更別村	令和5年4月1日～令和6年3月31日	更別小学校のトイレ 更別中央中学校の保健室 上更別小学校の保健室	生理用品1パック	30パック
豊頃町	令和5年4月1日～令和6年3月31日	豊頃町役場庁舎のトイレ	トイレに設置	170個
豊頃町	令和5年4月1日～令和6年3月31日	豊頃町える夢館内のトイレ	トイレに設置	総数未定



昨年度 2500地区6分区の取り組み

帯広ローターアクトクラブと帯広西ロータリークラブは合同で、ロータリー財団地区補助金を使用して「生理の貧困」問題に取り組みました。

- ・帯広大谷高校にて、帯広泌尿器科 院長 小谷 典之先生(2500地区ガバナー)による講演を行いました。
- ・帯広大谷高校に生理用ナプキン4200個の配布を行いました。



帯広ローターアクトクラブより説明





帯広大谷高校全校生徒800名に講演しました。



性の問題を正しい知識で考えよう

帯広泌尿器科

小谷典之 先生



2024—2025年2500地区

母子の健康増進委員会の活動

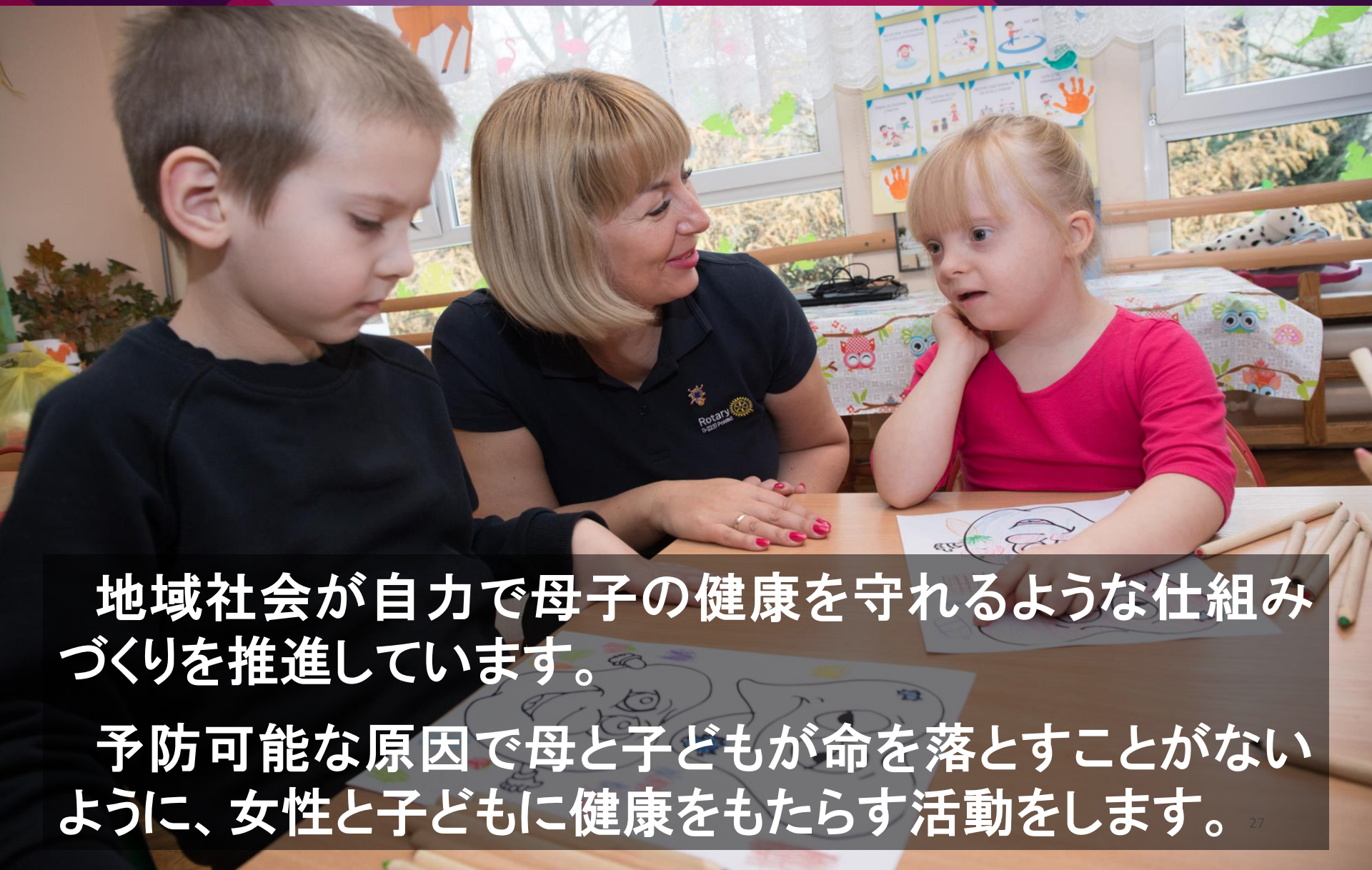
1. 各地区において中学校、高等学校に対してアンケート調査を行う。
2. 各学校に生理用ナプキンを配布する。
3. 中学生、高校生を対象に「性感染症と避妊の大切さ」をテーマに講演を行う。

今年度9月18日、音更中学校にて講演を開催します



母子の健康増進委員会は3年継続

- 1年目 アンケート調査
メンバーの意識向上のための勉強会
- 2年目 各分区内にて、講演、生理用ナプキン配布
- 3年目 分区内各クラブに波及させる



地域社会が自力で母子の健康を守れるような仕組みづくりを推進しています。

予防可能な原因で母と子どもが命を落とすことがないように、女性と子どもに健康をもたらす活動を行います。